

# 日本政府に参加を求める意見書提出

## 市議会は賛成多数で決める

市議会は9月21日、原水爆禁止日田地区協議会（代表・栗山崇）提出の「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」を賛成多数で、日本政府に提出することを決めました。

核兵器禁止条約は、2017年7月7日に国連で採択。すでに条約の批准国は55カ国になっていす。しかし、日本政府は、アメリカの核の傘に安全保障をまかせ、核兵器禁止条約に背を向け続けています。

9月議会最終日の21日、大谷敏彰氏（共産）、財津幹雄氏（市政ク）、梶原信幸氏（市民ク）の3名が意見書に賛成討論。反対討論は、坂本茂氏（公明）、居川太城氏（新世ひた）の2名が行いました。大谷市議は「この条約に賛同する国民は7割を超えている。国に条約への参加を求める意見書を採択している地方自治体は3分の1以上」「世界で唯一の被爆国である日本が、条約参加に積極的役割を果たすことが重要だ」と述べました。

採決の結果は、賛成14、反対7で意見書は採択されました。県内では、日田市議会を含めて5市が政府に意見書を提出しました。

### 核兵器禁止条約

#### 核兵器禁止条約への参加を求める意見書の採決結果

会派名	氏名	賛否
共産党	大谷敏彰	○
	日隈知重	○
市政クラブ	財津幹雄	○
	岩見泉哉	○
	安達明成	○
	梅原竜也	○
	佐藤 功	○
	原田裕文	○
	宮崎陽治	○
市民クラブ	高倉貴子	○
	溝口千壽	○
	井上正一郎	○
	梶原信幸	○
新世ひた	中島章二	○
	飯田茂男	×
	石橋邦彦	—
	居川太城	×
公明党	三苦 誠	×
	松野勝美	×
無所属	坂本 茂	×
	坂本盛男	×
無所属	中野哲朗	×

注) ○は賛成、×は反対、石橋議長は採決に加わらないため「—」印。

# 利用料の減免5年で打ち切り

水郷テレビ  
民営化



## 共産党市議団が継続を求める

日隈市議は9月21日、「生活保護世帯など経済的な困難を抱える世帯の地上波テレビ料金の減免制度を続ける方法はある」と指摘し、5年で減免を打ち切る市の方針に反対しました。

日隈市議は「KCV料金体系の中に、生活保護世帯など経済的な困難を抱える世帯の利用料の減免制度をつくり、それによって減収

となるKCVに対し、市が補助金を交付すれば良いのではないかと提案しました。また、補助金の財源についても「10年間で約5億3千万円の経費節減を見込んでいるのだから、財政的にも新たな支出増とならない」と説明しました。企画振興部長は、減免制度をなくす理由を再度繰り返し、「減免制度は福祉分野で検討すべきこと」との考えをつけ加えました。市が現在の減免制度に代わる福祉分野の制度をつくるのであれば、新たな福祉分野のテレビ料金減免制度の提案と合わせて、議案を提案し直すべきです。

## 時間外1カ月65時間を提案

過労死  
ライン

市は国家公務員の時間外勤務縮減に向けた措置を踏まえ、条例改正を9月議会に提出。その内容は国の過労死ラインどおりで、「臨時的に1カ月100時間まで時間外勤務できる」ものです。しかし、弁護士や過労死遺族は「過労死ラインを月65時間に引き下げるべきだ」と主張しています。

共産党市議団は21日、時間外勤務の上限時間を1カ月45時間、1年360時間とした上で、臨時的に1カ月65時間を上限とする修正案を提案しました。採決の結果は、賛成少数で否決されました。